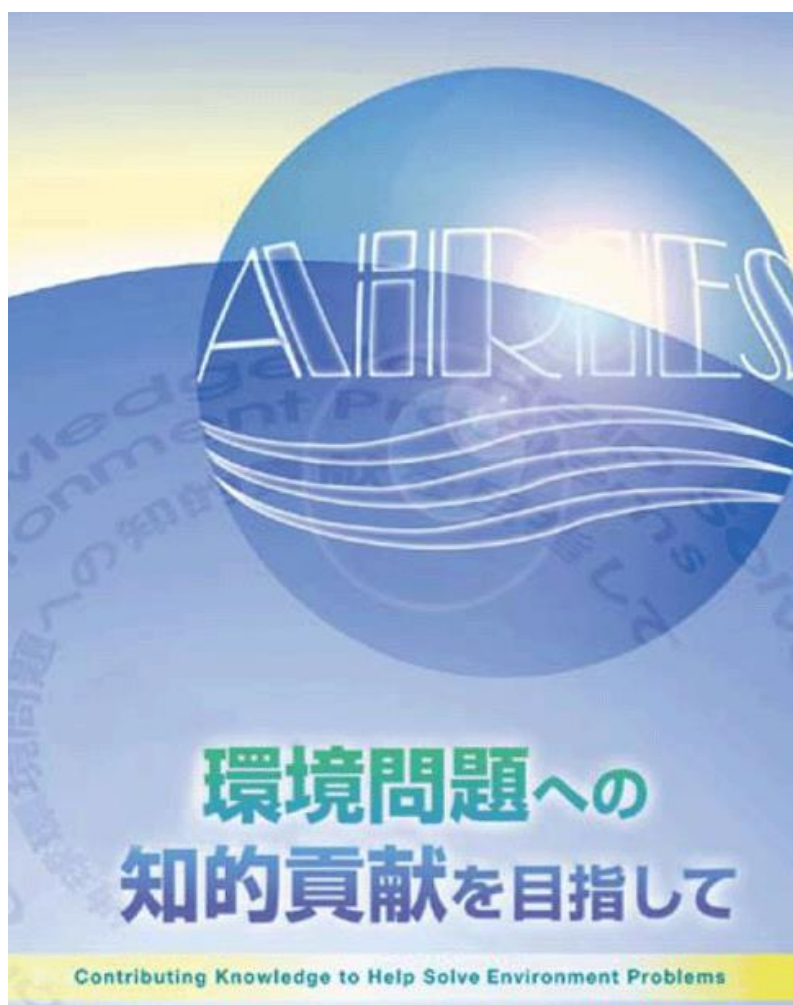


国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

2020年7月 第289号



CONTENTS

- 1 協会業務報告
- 2 プログラムオフィサー自己紹介 環境研究総合推進費
新田 裕史 (にった ひろし)
- 3 令和2年度定時社員総会及び臨時理事会報告
- 4 業務報告

協会業務報告

徳田博保(専務理事)

梅雨に入り、コロナウィルス対策でマスクを着用していると息苦しさを感ずる日々が続くようになってきました。

世界的には新たな感染者数が依然として増加傾向にあるものの、多くの国で対策が緩和されつつあり、我が国でも緊急事態宣言が解除され、通勤電車の混み具合もコロナ前の状態に戻りつつあるようです。以前とは異なり一人残らずマスクをつけていて、「ニューノーマル」を感じさせますが。

緊急事態宣言下では、十分に準備する間もないままに急遽テレワークを導入した会社も多かったようですが、6月に入るとテレワーク実施率が一転下落したという調査結果が発表されていました。まだまだ制度面の充実、技術面の発展が必要な状況のようですが、将来的にはテレワークやオンライン会議は社会を大きく変えることにつながるのでしょうか。

協会業務に関連するところでは、例えば地方の有識者が東京での委員会に参加しやすくなります。1日ばかり、場合によっては1泊2日を要していたものが2時間程度の拘束時間で済みますから。

事業者ヒアリングなども、議事進行が遅れると何十分も会議室のロビーでお待ちいただくことがあります。オンラインであれば「Web上のロビー」で待機し、呼ばれるまで自らの職場や自宅で他の仕事をしていただくことができます。

いずれもあまり社会的には大きな変化とは言えないかもしれませんが、世の中に目を向けると、テレワークの普及を見込み、郊外一戸建てや地方移住への関心が高まってきているようです。一向に改善する気配がない東京一極集中の是正につながるのでしょうか？東京都の人口は着実に増加し続けていて、2000年に1,200万人だったのが現在では1,400万人で、わずか20年の間に200万人も増えています。

現在のWeb会議システムは、①一定の操作をした上で、②パソコンやスクリーン上の平板な画面で、③途絶えがちな音声に頼るという状態にとどまっています。これを、実際のオフィス環境に状態に近づけるべく、i)自宅の執務室に常に主要関係者の顔写真が出ていて、ii)話しかけると当事者の等身大の立体画像が現れ、iii)音声は常にクリアという状態にすることは、今でも金さえかければできそうな気がします。

そうならば、東京から脱出し、自然に恵まれた地方で暮らしたいという人が増えてくるかもしれません。しかし、ITに監視されているようで業務上のストレスをより強く感じる人もいるでしょうし、データ通信量が膨大になりサーバー等のエネルギー消費が通勤に伴うものよりも多くなるかもしれない、地球温暖化防止にも効果があるかどうか・・・。

さて、協会の主要業務ですが、CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業管理・検討等事業では、連日、キックオフミーティング、応募相談会等が行われています。また、例年であればすでに終わっている令和2年度の一次公募課題のヒアリングが7月下旬に行われます。秋には後ろ倒しになった二次公募が行われるでしょうから、これから忙しくなります。

環境研究総合推進費に関連する業務については、問題対応型研究課題行政ニーズ、戦略研究課題等に係る会議が開催されてきています。また、7月には企画委員会、追跡評価委員会等が予定されています。

学術誌は英文水銀特集号の「Long-term environmentally sound management of mercury after the Minamata Convention」が間もなく発行されます。

引き続き、みなさまのご指導・ご支援のほど、よろしく願いいたします。



プログラムオフィサー(PO)自己紹介

環境研究総合推進費

新田 裕史(にった ひろし)

本年4月より環境研究総合推進費プログラムアドバイザー(PA)を務めることになりました新田です。

この3月まで国立環境研究所で環境疫学という分野の研究に従事していました。大学院卒業後、前身の国立公害研究所に1982年に採用され、途中7年間ほど大学に戻って助手をしておりましたが、30年以上筑波で研究者生活を送っていました。私が専門としてきた疫学 epidemiology は医学の一分野に分類されていますが、人間集団における病気・健康事象の分布や規定要因に関する研究分野で、物理的、生物学的、社会学的、行動科学的因子など健康に影響を与える要因を対象としていることから、医学だけではなく広い研究領域に関わっています。Epidemiology という言葉の元になっている epidemic は「流行」ということで、これが世界的流行になると最近時々耳にする pandemic になります。

これまでに研究者として推進費の課題担当者となったことは何度かあり、プログラムオフィサー(PO)の皆様にはお世話になりましたが、正直なところPAの仕事のお話をいただくまで、このようなポストがあることを知りませんでした。あらためて「環境研究・環境技術開発の推進戦略」(令和元年5月21日)を読むと、「研究に関する豊富な知見を有し、科学的側面等から行政ニーズ等に対して環境省に助言を行うプログラムアドバイザー(PA)を新たに配置している。」と書かれています。推進費には統合、気候変動、資源循環、自然共生、安全確保の5領域があり、各領域の基盤となる研究分野も自然科学、人文・社会科学、医学など多岐にわたり、

このような広汎な環境研究の分野を1人でカバーすることは不可能です。私も含めて3人のPAでカバーすることになります。

私は環境疫学の中でも大気汚染の健康影響に関する疫学研究に携わってきましたが、その過程で大気モニタリングやモデリング、毒性学などの研究者と共同研究を進めてきました。大気汚染物質の環境基準や指針値の設定などでは行政官の皆さんとも一緒に仕事をしてきました。また、この10年間は「子どもの健康と環境に関する全国調査」いわゆるエコチル調査のコアセンターで、年間予算数十億円、数十年にわたる大プロジェクトの運営に関わり、環境省環境保健部の担当官、多数の大学・研究機関の様々な専門領域の研究者及び多様な職種のスタッフ、さらに調査対象地域の多くのステークホルダーとお付き合いをしてきました。疫学という学問の特徴やこれまでの経験から、自分はいわゆる”タコツボ”研究者ではないつもりでしたが、PAとして推進費の全領域の研究課題や過去の研究成果を見て、さらにその背景にある国内外のさまざまな機関の活動状況や各種の報告書などを読み進めると、環境問題の幅広さ、言い換えると人と社会との関わりの複雑さに思い至ります。環境研究が多くの成果を生み出し、世界の環境がより良い方向に進むように、行政と研究者との橋渡しの役割を果たしたいと思っています。よろしく願いいたします。



令和2年度 定時社員総会及び臨時理事会報告

令和2年度定時社員総会は新型コロナウイルス禍のもと、対面形式の開催を見合わせ、書面による決議を行い、令和元年度の事業報告及び決算報告が承認されました。

一方、臨時理事会は、6月15日にウェブ会議システムを使って開催し、役員任期満了に伴う選出が行われ、引き続き会長には大塚理事、専務理事には徳田理事が再任することで承認されました。

■令和元年度事業報告

1. 自主事業

1-1 情報交流推進に関する事業

(1) 学会会員の募集

ホームページ、関連団体のメールマガジン等を活用し、引き続き学会会員を募集した。令和2年3月末の学会会員数は39名である。

(2) 会誌の発行

和文会誌「地球環境」については、「環境計測 (Vol.24 No.1)」及び「人口減少社会への対応と地域循環共生圏の構築 (Vol.24 No. 2)」を発行し、協会会員及び大学・研究機関等に配布した。英文会誌「Global Environmental Research」は、「Sustainable Management of Oceanic Island Ecosystems : Lessons from a World Natural Heritage, the Ogasawara Islands (Vol. 23 No.1&2)」を電子書籍で発行した。

(3) 国際環境研究協会ニュースの発行

法人会員、個人会員、学会会員向けに、「国際環境研究協会ニュース」第274号～第285号を作成し送付した。

(4) 会員に対する情報提供事業

法人会員、個人会員に対し、協会が入手したニュース等の資料を送付した。

(5) エコアクション21の取得

協会における省エネなどの環境管理を進め、令和元年6月に平成30年度の環境報告書を作成・公表した。

1-2 調査に関する事業

(1) 地球環境保全委員会

地球環境問題、循環型社会形成など幅広い環境問題に関して、環境省をはじめとした各関係機関の施策の動向に関する情報を収集した。

1-3 広報事業

協会ホームページの更新を行った。

2. 受託事業

令和元年度には、環境省から3件、(株)エックス都市研究所から1件の事業を受注・実施した。

(1) 環境研究総合推進費制度運営・検討委託業務

プログラムディレクター1名、プログラムアドバイザー3名を配置して、環境研究総合推進費の改善に向けた助言、行政ニーズ形成支援等を実施した。

(2) CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業管理・検討等事業委託業務

プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー4名を配置して、CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の効果的・効率的な実施を支援した。また、成果発表会の開催、応募相談会の開催、「エコプロ2019ー持続可能な社会の実現に向けてー」への出展等も行った。

(3) マイクロプラスチックを含む海洋ごみに関するモニタリング手法の調和及び海洋ごみに関する国際連携等に係る検討業務

「海洋表層中のマイクロプラスチックのモニタリング手法に関するガイドライン」を改訂し、海洋表層中のマイクロプラスチック濃度の2次元マップ作りに向けたデータ収集を行った。これらについては、2月初旬に開催した国際専門家会合（オブザーバーを含め8か国から参加）で議論された。本業務はいであ（株）と共同実施した。

(4) 「福島再生・未来志向プロジェクトの効果的な推進に向けた計画検討委託業務」に係る適切かつ効

率的な推進・運営・評価のためのスキーム検討補助等業務

エックス都市研究所の受託業務のうち、未来志

向プロジェクトに相応しい適切かつ効率的な推進・運営・評価のためのスキーム提案について助言等を行った。

■令和元年度決算報告

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

一般社団法人国際環境研究協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,435,255	21,810,162	8,625,093
未収金	198,301,192	187,904,849	10,396,343
未収消費税等	0	3,041,500	△ 3,041,500
前払費用	887,551	939,713	△ 52,162
流動資産合計	229,623,998	213,696,224	15,927,774
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
建物附属設備	627,023	752,808	△ 125,785
構築物	1	1	0
什器備品	2	2	0
電話加入権	1	1	0
敷金	3,270,960	3,270,960	0
長期前払費用	0	120,466	△ 120,466
その他固定資産合計	3,897,987	4,144,238	△ 246,251
固定資産合計	3,897,987	4,144,238	△ 246,251
資産合計	233,521,985	217,840,462	15,681,523
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	68,000,000	62,000,000	6,000,000
未払費用	42,978,707	36,105,431	6,873,276
賞与引当金	3,334,430	3,284,070	50,360
前受会費	3,000	0	3,000
預り金	1,128,784	822,492	306,292
流動負債合計	115,444,921	102,211,993	13,232,928
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,146,964	14,464,139	1,682,825
固定負債合計	16,146,964	14,464,139	1,682,825
負債合計	131,591,885	116,676,132	14,915,753
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	101,930,100	101,164,330	765,770
負債及び正味財産合計	233,521,985	217,840,462	15,681,523

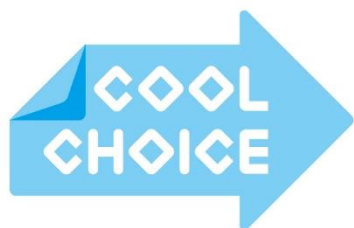


業務日誌



(2020年6月)

- 6/3(水): CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
CO2 対策事業 応募相談会(Web 会議)
- 4(木): CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
- 5(金): CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
CO2 対策事業 応募相談会(Web 会議)
- 9(火): CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
- 12(金): CO2 対策事業 キックオフミーティング(Web 会議)
CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
- 15(月): CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
- 17(水): 推進費制度 キックオフ会合に参加(1FS-2001)
- 18(木): CO2 対策事業 応募相談会(Web 会議)
- 22(月): CO2 対策事業 キックオフミーティング(Web 会議)
- 23(火): 推進費制度 第1回戦略FS 検討専門部会(2FS-2001)
を開催(Web 会議)
- 24(水): 推進費制度 第2回戦略研究プロジェクト構築検討専門部会を開催(Web 会議)
- 25(木): 推進費制度 追跡評価委員会 座長事前説明(Web 会議)
- CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
- 29(月): 推進費制度 第1回戦略FS 検討専門部会(1FS-2001)
を開催(Web 会議)
- 30(火): CO2 対策事業 打合せ(Web 会議)
- * 推進費制度: 環境研究総合推進費制度運営・検討業務
CO2 対策事業: CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・
実証事業管理・検討等事業



AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

編集・発行
一般社団法人国際環境研究協会
(日本学術会議協力学術研究団体)

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4
TEL: 03-5812-2105
FAX: 03-5812-2106
E-mail: airies@airies.or.jp
Homepage: <http://www.airies.or.jp>